

SDGsに取り組んでいる企業 3割を超え過去最高を更新

「SDGsに前向き」な企業は2年ぶりに上昇
4割が成果を実感

新潟県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/12

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

SDGsの「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は34.5%となり、初めて3割を超え過去最高を更新した。また、『SDGsに前向き』な企業は、前年比0.7ポイント増の52.2%となり、2年ぶりに上昇した。さらに、SDGsに取り組む企業の4割超が何らかの成果を実感している。2030年までにSDGsを達成するためには、政府、金融機関、取引先などに対し、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できるような基盤づくりが求められる。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県401社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年6月17日～6月30日(インターネット調査)

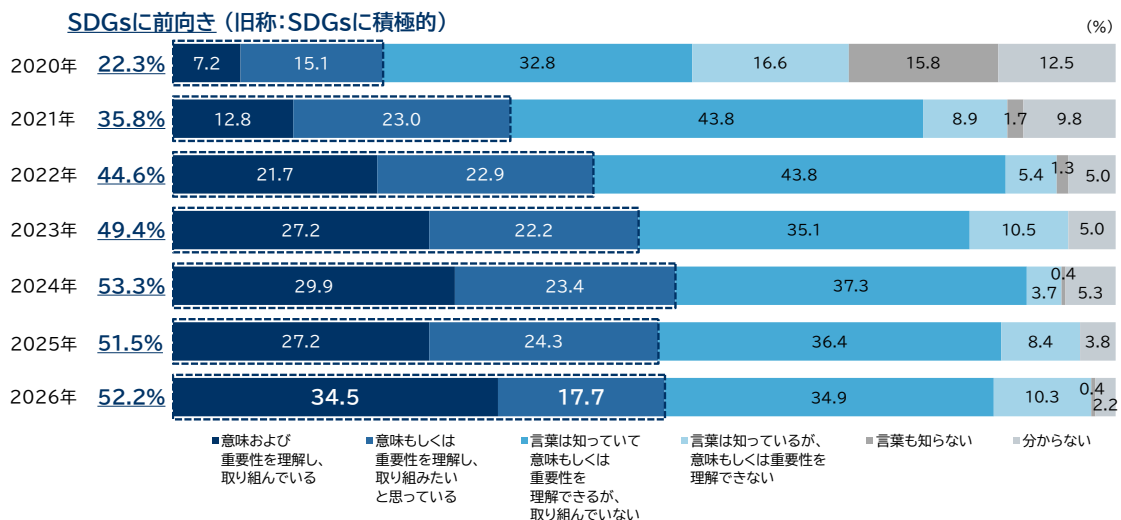
調査対象:新潟県401社、有効回答企業数は232社(回答率57.9%)

SDGsに取り組んでいる企業の割合、過去最高を更新

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比7.3ポイント増の34.5%となり、2020年の調査開始以降で初めて3割を超え最高を更新した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同6.6ポイント減の17.7%だった。この結果、両項目を合わせた『SDGsに前向き』な企業は同0.7ポイント増の52.2%となり、2年ぶりに上昇した。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」企業は34.9%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」企業は10.3%で、両者を合わせた『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比0.4ポイント増の45.2%となった。

SDGsへの理解や取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
注2:母数(有効回答企業)は、2026年232社、2025年239社、2024年244社、2023年239社、2022年240社、2021年235社、2020年265社
注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

SDGsに取り組んでいる企業の割合、「製造」「建設」が上位

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『製造』が45.2%（前年34.9%）、『建設』が39.5%（同36.1%）と高い水準を維持した。

また、すべての業種が前年から上昇したなかで、上昇幅が最も大きかったのも『製造』で10.3ポイント増加した。

一方で、上昇幅が最も小さかったのは『建設』で3.4ポイントの上昇にとどまった。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比	
全体	34.5%	27.2%	+7.3pt	
業界別	製造	45.2%	34.9%	+10.3pt
	建設	39.5%	36.1%	+3.4pt
	サービス	33.3%	27.3%	+6.0pt
	卸売	22.0%	16.1%	+5.9pt
	小売	15.8%	10.5%	+5.3pt

注1:母数(有効回答企業)は、2026年232社、2025年239社

注2:2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業の割合、調査開始以来初の減少 取り組みの広がりは一服か

SDGs17の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が34.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(27.6%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(26.3%)、災害などがあっても早期に回復できる持続可能なまちづくりなどを含む「住み続けられるまちづくりを」、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(いずれも21.6%)が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることがうかがえる。

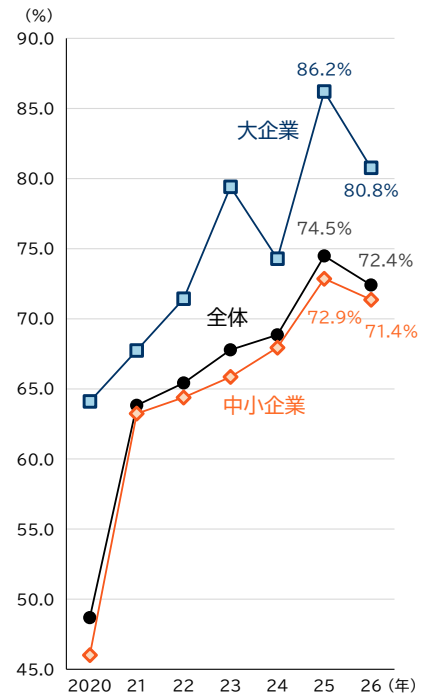
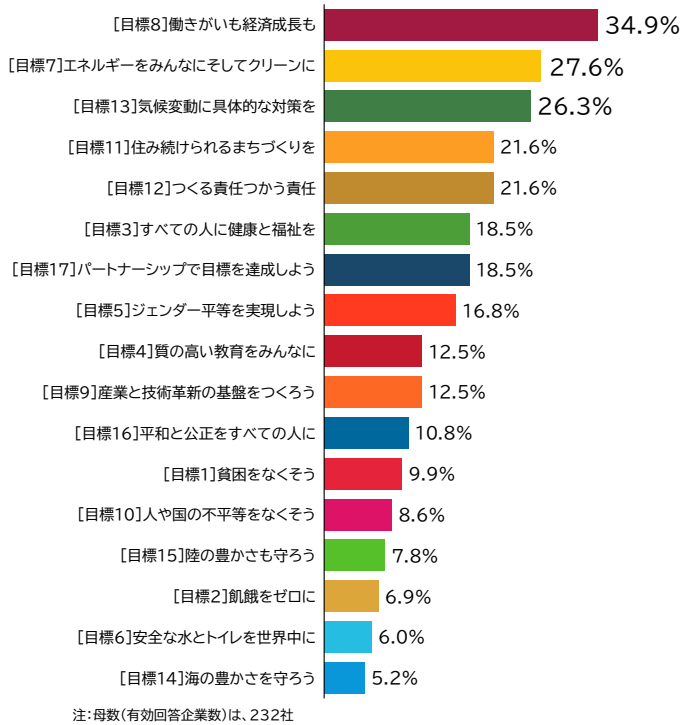
また、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業の割合は72.4%となり、前年の74.5%から2.1ポイント低下した。推移をみると、2020年の48.7%から2021年に63.8%へ大幅に上昇し、その後も緩やかな上昇傾向をたどってきたが、2026年は調査開始以降初めて低下に転じた。

企業規模別にみると、「大企業」は80.8%と8割を超えたものの、前年(86.2%)からは5.4ポイント低下した。「中小企業」も71.4%と、前年(72.9%)から1.5ポイント低下し、いずれの規模でも前年を下回った。「大企業」の低下幅が「中小企業」を上回ったことで、両者の差は前年(13.3ポイント)から9.4ポイントへ3.9ポイント縮小したものの、依然として「大企業」が「中小企業」を10ポイント近く上回っている。

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業の割合は、企業規模を問わず引き続き7割を超えている。一方で、今回の結果からは、企業におけるSDGsに対する取り組みの広がりは一服した様子もうかがえる。

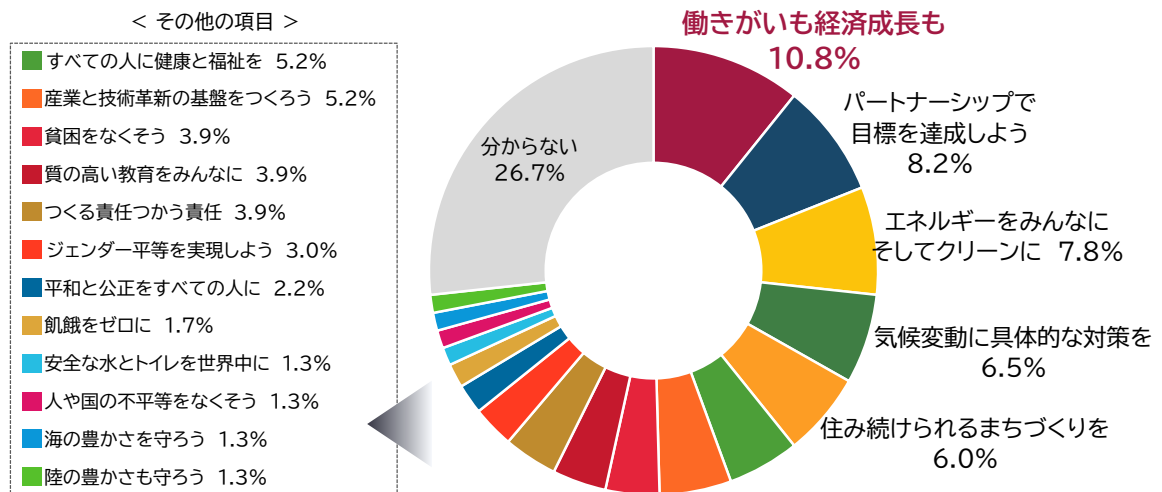
SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業 推移
～規模別～

今後最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が10.8%でトップとなり、全項目の中で唯一1割を超えた。次いで、「パートナーシップで目標を達成しよう」(8.2%)、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.8%)、「気候変動に具体的な対策を」(6.5%)などが続いた。

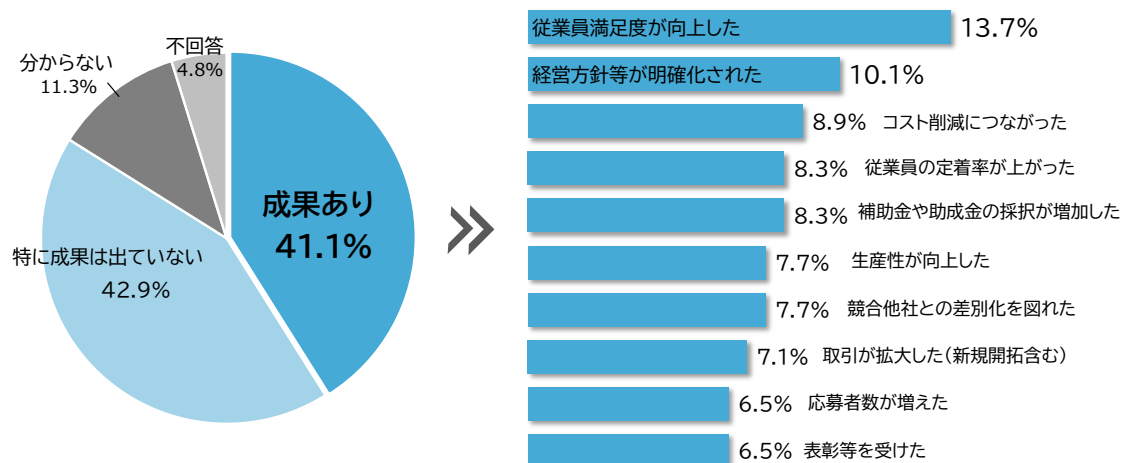
SDGs17目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の4割超が成果を実感 従業員満足度の向上がトップ

いずれかのSDGs目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』と回答した企業は41.1%だった。具体的な成果では、「従業員満足度が向上した」(13.7%)が最も高かったほか、「従業員の定着率が上がった」(8.3%)も上位となり、SDGsへの取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識、定着など、社内の変化として表れている様子もみられた。また、「経営方針等が明確化された」(10.1%)も1割を超えており、SDGsを自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内で共有する契機となっていることもうかがえる。

SDGsへの取り組みによる成果～上位10項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業168社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、新潟県でSDGsの「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は34.5%とはじめて3割を超え過去最高を更新し、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は前年の24.3%から17.7%へ低下した。SDGsが企業経営に定着しつつある一方、取り組みの裾野拡大は一段落したこともうかがえる。さらに、いずれかの目標に力を入れる企業も72.4%と、調査開始以降初めて前年を下回った。認知度の向上や理念への共感だけでは、新たな実践層を増やしにくくなっていることも考えられる。

SDGsに取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は41.1%で、従業員満足度の向上や経営方針の明確化、従業員の定着率向上など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGsを独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題にどのように組み込めるかが焦点といえる。

こうしたなか、新潟県は2022年度に内閣府よりSDGsの理念を取り入れて持続可能なまちづくりや地域活性化(地方創生)に先進的に取り組む地方自治体として「SDGs未来都市」に選定されており、今後もSDGsの推進に力を入れる自治体としての役割が期待される。

SDGsの進展状況は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030年までにSDGsを達成するためには、政府、金融機関、取引先などに対し、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できるような基盤づくりが求められる。特に経営資源が限られている中小企業のうち、すでにSDGsに取り組んでいる企業については、その活動を経営課題の解決や企業価値の向上に結び付け、成果を可視化しながら発展させていくことが求められる。一方で、まだ取り組みに着手していない企業や、人材・資金不足などにより取り組むための余裕が十分でない企業については、既存業務をSDGsの視点で整理し、省エネルギーや働き方改善など比較的負担の小さな取り組みから始めることが現実的である。各企業は、自社の経営状況や課題に応じた形でSDGsを取り入れ、経営課題の解決と社会的価値の創出を両立できる体制を構築していくことが必要となろう。



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング